

等の獲得により概ね順調に業務が遂行出来ていることを確認できる。介護保険事業については、地域支援事業交付金等を活用した介護予防事業を実施して、給付費の削減に努め基金の積立を行うなど、順調に業務が遂行出来ていることが確認できる。

下水道事業や農業集落排水事業については、処理場等の老朽化に伴い整備件数の増加が予想されることから処理施設の最適整備構想化計画を策定し、効率的な整備に努めていただきたい。

今後の行財政運営に当たっては、より効果的かつ効率的な実施に務め、多様化している住民ニーズや社会情勢に順応した事業等を計画的に実施していくよう望むものである。

水道事業では、人口減少に伴う収益減が予想されるなか、老朽化した浄水設備の更新など解決すべき問題は山積しており、こうした状況下において安心して利用できる水道水の供給を持続できるように、会計の外部公会計化や老朽化に対応するための更新計画及びこれに要する費用等を明記した経営戦略計画の策定等を要望する。

平成30年度 各種会計決算状況

一般会計

歳入

歳出

町税	35億746万9,137円
地方譲与税	1億2,995万5,000円
利子割交付金	446万1,000円
配当割交付金	1,019万6,000円
株式等譲渡所得割交付金	880万円
地方消費税交付金	4億5,586万6,000円
ゴルフ場利用税交付金	327万4,460円
自動車取得税交付金	3,565万2,000円
地方特例交付金	1,672万5,000円
地方交付税	15億2,941万4,000円
交通安全対策特別交付金	291万1,000円
分担金及び負担金	1億6,444万8,000円
使用料及び手数料	9,967万3,549円
国庫支出金	12億2,549万9,504円
県支出金	8億1,406万5,041円
財産収入	649万2,278円
寄付金	64億553万3,334円
繰入金	53億1,460万2,382円
繰越金	3億6,866万5,421円
諸収入	7,676万9,785円
町債	7億7,779万7,000円
計	209億5,826万9,891円

議会費	1億922万4,455円
総務費	60億6,311万4,737円
民生費	30億669万2,939円
衛生費	6億6,200万8,145円
労働費	2,030万2,638円
農林水産業費	5億8,753万8,856円
商工費	8億4,002万3,669円
土木費	10億4,489万7,856円
消防費	3億8,921万8,623円
教育費	9億7,273万7,569円
災害復旧費	0
公債費	10億3,578万7,981円
諸支出金	58億7,821万8,088円
予備費	0
計	206億976万5,556円